

平成 27 年度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	おきなわかがくぎじゅつだいがくいんだいがくがくえん	
学校法人名 (大臣認可年月日)	沖縄科学技術大学院大学学園 (平成23年10月24日)	
調査対象 組織名	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科	
(開設年度)	(平成24年度開設)	
調査対象所在地	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1	

目 次

A-1	留意事項等についての履行状況	1P
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	2P
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	3P
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況	4P
	（2）消費収支の状況	5P
	（3）貸借対照表	6P
	（4）財務比率表	7P
D-1	負債償還計画（法人全体）	8P
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	9P
F-1	役員等の氏名等	11P
F-2	管理運営の状況	16P
F-3	諸規定の整備状況	22P
F-4	学校法人の組織機構	23P
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	24P
F-6	その他	25P

A-1 留意事項等についての履行状況

1. 認可時の留意事項

認可時の留意事項	左の履行状況
特になし	

(注)

1. 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。
 ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。
 ※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。
 ※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。
2. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
3. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。

4. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
5. 留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を必ず添付してください。

2. 履行状況調査結果に基づく留意事項等

履行状況調査結果に基づく留意事項等	区 分 「留意事項」 「是正意見」 「改善意見」 の別を通知日の右に記入	左 の 履 行 状 況
特になし		

(注)

- 「履行状況調査結果に基づく留意事項等」に対する履行状況について、認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項等が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。
- 履行状況調査期間中に付された留意事項等についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の留意事項等が複数年にわたり付されている場合は、留意事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※学校法人分科会から付された留意事項等のみ記入してください。
※大学設置分科会から付された留意事項等については記入しないでください。
- 「区分」については、「留意事項」「是正意見」「改善意見」の別を記入してください。
※平成26年度から「留意事項」にかわり、「是正意見」「改善意見」を付しています。
- 「その他意見」については記入する必要はありません。
- 留意事項等が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項等が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項等に対する履行状況が確認できる根拠資料（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）を必ず添付してください。

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

区分		年度	〇〇年度	申請年度	開設年度	26年度	27年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	大学等の設置に要する経費	校地合計	m ² 千円						
		(うち造成費)	(m ² 千円)						
		校舎(基準内)	m ² 千円						
		校舎(基準外)	m ² 千円			230,000			230,000千円
		校舎合計	m ² 千円			230,000			230,000千円
		図書	冊 千円						
		教具・校具・備品	点 千円						
		小計	千円			230,000			230,000千円
		新設校の初年度経常経費	千円			10,057,160			10,057,160千円
合計	千円			10,287,160			10,287,160千円		
実施状況(27年度現在)	大学等の設置に要する経費	校地合計	m ² 千円						
		(うち造成費)	(m ² 千円)						
		校舎(基準内)	m ² 千円						
		校舎(基準外)	m ² 千円			219,925			219,925千円
		校舎合計	m ² 千円			219,925			219,925千円
		図書	冊 千円						
		教具・校具・備品	点 千円						
		小計	千円			219,925			219,925千円
		新設校の初年度経常経費	千円			10,427,965			10,427,965千円
合計	千円			10,647,890			10,647,890千円		
備考 校舎(基準外)についてはコラボレーションセンター当初計画契約金額の減額 新設校の初年度経常経費については当初予算額の増額									

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
5. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「0千円」「-」でも可)。
6. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
7. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(27年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
8. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(27年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	平成23年度までの国からの補助金及び運営費 交付金収入等	75,542,298千円	沖縄科学技術大学院大学学園法附則第3条第1項による独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備 機構からの権利の承継。
	開設年度(平成24年度)の国からの補助金収入	9,830,000千円	国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合 計	85,372,298千円	
実施状況 (27年度)	平成27年度の国からの補助金収入	20,932,136千円	国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合 計	20,932,136千円	
備 考			

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 「実施状況(27年度)」欄は、平成27年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(27年度中の支払額ではありません。)
5. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C-1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	当初認可時における26年度の法人全体の収支状況	
収入の部	学生生徒等納付金収入	0	10,485	24,300	36,045	37,800
	手数料収入	0	0	0		800
	寄付金収入	11,122	14,744	8,406	838	90,000
	補助金収入	0	0	0	0	0
	国庫補助金	0	0	0	0	0
	都道府県補助金	0	0	0	0	0
	市区町村補助金	0	0	0	0	0
	資産運用収入	0	0	0	0	0
	資産売却収入	0	0	0	0	0
	事業収入	36,843	142,739	165,935	183,182	250,000
	雑収入	0	0	0	0	0
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	0	0	0	0	0
	その他の収入	6,600,225	13,842,251	13,553,396	18,952,403	11,530,000
	資金収入調整勘定	0	0	0	0	0
	前年度繰越支払資金	5,241,057	2,245,432	1,751,956	1,706,671	0
合計	11,889,247	16,255,650	15,503,993	20,879,139	11,908,600	
支出の部	人件費支出	1,100,572	3,319,227	4,152,173	4,784,470	3,688,871
	教育研究経費支出	1,622,248	4,066,093	4,101,034	5,413,390	6,083,882
	管理経費支出	0	0	0	0	442,847
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	4,185,064	6,877,379	5,090,042	4,112,905	0
	設備関係支出	0	0	0	0	1,693,000
	資産運用支出	0	0	0	0	0
	その他の支出	2,735,930	240,995	454,073	468,214	0
	[予備費]					0
	資金支出調整勘定	0	0	0	0	0
次年度繰越支払資金	2,245,432	1,751,956	1,706,671	6,100,160	0	
合計	11,889,247	16,255,650	15,503,993	20,879,139	11,908,600	

* 2011年11月1日設立のため、平成20年度～平成22年度は記載せず、平成23年度～平成24年度については、キャッシュフロー計算書の実績値を基に作成した。

* 各科目の内訳は以下の通りである。

寄付金収入	…キャッシュフロー計算書：より
事業収入	…キャッシュフロー計算書：より
その他の収入	…キャッシュフロー計算書：より
前年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書：より
人件費支出	…キャッシュフロー計算書：より
教育研究経費支出	…キャッシュフロー計算書：より
施設関係支出	…キャッシュフロー計算書：より
その他の支出	…キャッシュフロー計算書：より
次年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書：より

*キャッシュフローの集計にあたり、教育研究経費支出と管理経費支出の区分及び施設関係支出と設備関係支出の区分を行っていないため、各支出の合計額をそれぞれ教育研究経費支出及び施設関係支出に記載した。

*前年度繰越支払資金および次年度繰越支払資金については、収入の部と支出の部の合計額を一致させるため、キャッシュフロー計算書よりそれぞれ資金期首残高及び資金期末残高の値を記入した。(当初計画時における当該項目の値は、現預金残高の予測を行うことが困難であったため、0とした。)

(2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	当初認可時における26年度の法人全体の収支状況
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	0	10,485	24,300	36,045	37,800
	手数料	0	0	0	0	800
	寄付金(イ)	1,924	15,328	5,003	5,410	90,000
	補助金(ウ)	3,382,937	8,934,302	10,495,051	12,655,972	11,453,912
	資産運用収入	1,183	27,355	59,660	71,282	0
	資産売却差額(エ)	0	0	0	1,400	0
	事業収入	104,227	165,099	162,694	175,827	250,000
	雑収入	33,961	181,273	80,826	167,791	0
	合計(オ)	3,524,232	9,333,842	10,827,535	13,113,727	11,832,512
	基本金組入額(カ)	0	0	0	0	0
	(第1号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入(オ-カ)(キ)	3,524,232	9,333,842	10,827,535	13,113,727	11,832,512	
消費支出の部	人件費(ク)	1,136,573	3,324,201	4,211,615	4,768,030	3,688,871
	教育研究経費(ケ)	1,911,270	5,071,549	5,830,276	7,386,557	7,619,948
	うち、減価償却額	553,490	1,736,314	2,444,827	2,475,215	1,536,066
	管理経費(コ)	372,654	748,078	730,881	816,939	523,693
	うち、減価償却額	46,150	12,190	11,806	8,068	80,846
	借入金等利息(サ)	0	27,571	64,529	74,627	0
	資産処分差額(シ)	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	0	0	0	0	0
	[予備費]					0
	消費支出合計(セ)	3,420,497	9,171,399	10,837,301	13,046,153	11,832,512
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	103,735	162,443	-9,766	67,574	0	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	0	0	179,831	170,065	0	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	103,735	162,442	170,065	237,639	0	
帰属収支差額(オ)-(セ)	103,735	162,442	-9,766	67,574	0	
{(オ)-(イ)-(エ)}-{(セ)-(シ)-(ス)}	101,811	147,114	-14,769	60,764	-90,000	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	科 目	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
固 定 資 産 (a)	36,220,526	42,015,023	43,734,861	50,660,708	負 債 (e)	8,211,881	5,883,026	8,114,286	12,678,223
有 形 固 定 資 産	36,072,619	39,959,067	40,984,421	47,406,730	固 定 負 債 (f)	66,614	2,313,797	3,542,923	3,761,687
うち、土地	1,659,667	1,659,667	1,659,667	1,659,667	うち、長期未払金	0	1,921,180	2,581,934	3,060,767
うち、建物	20,199,268	27,322,403	26,202,273	32,392,650	うち、長期リース債務	0	325,978	878,455	611,221
うち、構築物	5,214,022	5,334,163	5,274,007	5,274,427	うち、退職給与引当金	66,614	66,639	82,534	89,699
うち、機械及び装置	182,559	146,924	118,177	93,291	流 動 負 債 (g)	8,145,267	3,569,229	4,571,364	8,916,536
うち、教育研究用機器備品	3,625,736	4,532,509	3,874,251	6,587,615	うち、前受金 (h)	14,457	15,318	3,799	25,186
うち、車両運搬具	12,139	10,139	6,021	7,306	うち、預かり金	5,369,650	881,306	2,792,707	691,867
うち、船舶	0	0	0	1,648	うち、未払金	2,699,375	2,517,357	1,327,512	7,698,187
うち、建設仮勘定	5,179,228	524,231	2,611,390	360,261	うち、短期リース債務	61,785	155,248	447,345	445,967
うち、図書	0	488	1,394	3,082	うち、その他	0	0	0	55,329
うち、リース資産	0	428,543	1,237,241	1,026,783	基 本 金 (i)	30,943,072	39,127,990	37,286,576	46,175,394
そ の 他 の 固 定 資 産	147,908	2,055,956	2,750,440	3,253,978	ア. 第1号基本金	0	0	0	0
うち、特許権	3,625	3,982	4,455	3,837	イ. 第2号基本金	0	0	0	0
うち、商標権	0	1,082	970	858	ウ. 第3号基本金	0	0	0	0
うち、ソフトウェア	82,006	69,018	104,832	108,492	エ. 第4号基本金	0	0	0	0
うち、工業所有権仮勘定	5,508	10,693	15,459	42,385	調整額 (※)	30,943,072	39,127,990	37,286,576	46,175,394
うち、その他無形固定資産	49,542	45,639	41,736	39,223	消 費 収 支 差 額 (j)	103,735	179,831	170,065	237,639
うち、投資有価証券	0	0	0	5	(何) 年度	0	0	0	0
うち、敷金保証金	5,234	5,100	3,839	4,267	消 費 支 出 準 備 金	0	0	0	0
うち、長期前払費用	1,992	1,414	1,600	675	翌年度繰越消費収入	0	0	0	0
うち、リース投資資産	0	191,902	2,577,550	3,054,236	超過額又は△翌年度	103,735	179,831	170,065	237,639
流 動 資 産 (b)	3,038,161	3,175,823	1,836,067	8,430,548	繰越消費支出超過額	0	0	0	0
うち、現金・預金 (c)	2,245,432	1,751,956	1,706,671	6,100,160	合 計	39,258,688	45,190,846	45,570,928	59,091,256
うち、未収金	781,035	1,303,526	54,034	2,232,848	(e) + (i) + (j)	39,258,688	45,190,846	45,570,928	59,091,256
その他	11,695	120,341	75,361	97,540	減 価 償 却 額 の 累 計 額	1,064,388	4,220,414	8,089,076	11,943,440
合 計	39,258,688	45,190,846	45,570,928	59,091,256	の 合 計 額	1,064,388	4,220,414	8,089,076	11,943,440
(d)					基 本 金 未 繰 入 額 (k)	0	0	0	0

(4) 財務比率表

分類	区分		23年度	24年度	25年度	26年度
	比率	算式(×100)				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総資金 (e)+(i)+(j)}}$	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 (i)+(j)}}$	116.7%	106.9%	116.8%	109.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	116.4%	100.9%	106.7%	101.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	37.3%	89.0%	40.2%	94.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	15532.2%	11437.6%	44922.9%	24220.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	20.9%	13.0%	17.8%	21.5%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	20.9%	13.0%	17.8%	21.4%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.3%	100.5%	100.5%	100.5%
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (f)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	32.3%	35.6%	38.9%	36.4%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (g)}}{\text{消費支出 (t)}}$	55.9%	55.3%	53.8%	56.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (c)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	10.6%	8.0%	6.8%	6.2%
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出 (t)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	97.1%	98.3%	100.1%	99.5%
	経常経費依存率	$\frac{\text{消費支出 (t)}}{\text{学生生徒等納付金 (7)}}$	#DIV/0!	87471.6%	44597.9%	36194.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (7)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (i)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (h)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	96.0%	95.7%	96.9%	96.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (h)}}{\text{帰属収入 (f)}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(k)」及び、(2) 消費収支の状況の「(7)～(t)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

該当なし

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 び 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考
						申請年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	千円		年 %	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	使 途 ○○校舎建設費 抵当物件 大学 校 地
			(据置 年)			()	()	()	()	()	()	()	
○ ○ 銀 行						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
学校債						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
○○建設 (未払金)						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
合 計						()	()	()	()	()	()		
						()	()	()	()	()	()		
帰属収入（予定）													
帰属収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left[\frac{\text{負債償還額 (元金+利息)}}{\text{帰属収入}} \times 100 \right]$						※平均	
						%	%	%	%	%	%	%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期間が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「3ヶ月手形」等）を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の（ ）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「帰属収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成27年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	209	41	0	0	100	0	0	9月入学	20	208	41	33	1.65	100	33	0.33	

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成26年度									平成27年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	398	41	20	1	100	53	0.53		20	231	40	27	1.35	100	78	0.78		1.33

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、() を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. 平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)
7. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。

E-1 (別紙) 学生確保の取組状況

非該当

該当学部 ○○学部 (短大の場合は学科)

※ 学生確保についての具体的な取組状況及びその効果、定員充足に向けた見通しを記載してください。

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成27年7月1日現在)

理事 定数 10~20 人 [任期 3 年 (6・7号理事を除く)] 実数	常 勤 2 人	理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 寄附行為 第6条 理事の選任 1. 理事は、理事総数の過半数の議決により選任される。 2. 理事は、次の各号に掲げる者とする。 (1) 科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者のうちから理事会において選任した者 3人以上7人以下 (2) 沖縄の振興に関して優れた識見を有する者のうちから理事会において選任した者 1人以上3人以下 (3) 大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 2人以上4人以下 (4) 大学以外の組織の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 1人以上3人以下 (5) 評議員のうちから理事会において選任した者 1人 (6) 学長 1人 (7) プロボースト(学長を補佐する上級副学長) 1人 3. 前項第5号、第6号及び第7号の理事は、その職を退いたときは、理事の職を失うものとする。 第8条 監事の選任 1. 監事は、学園の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。 2. 監事の選任は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。	選任条項別定数実数 区分 定数 実数 号 人 人	平成26年度中の 理事会開催回数
	非常勤 13 人 計 15 人 うち 外部理事 13 人		1 3~7 4 2 1~3 3 3 2~4 2 4 1~3 3 5 1 1 6 1 1 7 1 1 .	定例 3 回 臨時 0 回 計 3 回
監事 定数 2~3 人 任期 3 年 実数	常 勤 1 人	第8条 監事の選任 1. 監事は、学園の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。 2. 監事の選任は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。	選任条項別定数実数 区分 定数 実数 号 人 人	平成26年度中の 理事会開催回数
	非常勤 1 人 計 2 人 うち 外部理事 2 人			

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役 員該当 の有無	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事	理事長・学 長	学園の業務を 総理し、この学 園を代表する。	ジョナサン・ ドーファン	男	常 勤			カリフォルニア大学 アーバイン校大学 院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9 (H25.1.28)	6-2-6	学長		
理事	副理事長・ プロボース ト		ロバート・バツ クマン	男	常 勤			ハーバード大学大 学院(博士)	千円	千円	H27.4.1	H27.6.9	6-2-7	プロボースト		
理事			アミヤ ヨウヨ 安仁屋 洋子	女	非 常 勤	琉球大学名誉教 授		鹿児島大学(医学 博士)	千円	千円	H26.11.1	H27.6.9	6-2-2	沖縄振興	○	
理事	理事会副議 長		アリマ アキト 有馬 朗人	男	非 常 勤	(学)根津育英会武蔵 学園学園長 (公財)日本科学技術 振興財団会長 (公)静岡文化芸術大 学理事長		東京大学 大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-5	評議員	○	評議員選任理事
理事			カーティス・カ ラン	男	非 常 勤	プリンストン大 学デイスティング プロフェッサー		プリンストン大学大 学院(博士)	千円	千円	H26.11.1	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	
理事			リタ・コルウェ ル	女	非 常 勤	メリーランド大 学特別教授		ワシントン大学大 学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-3	大学経営	○	条項変更
理事			ジェローム・フ リードマン	男	非 常 勤	マサチューセツ ツ工科大学教授		シカゴ大学 大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	

理事長就任日 (重任の場合、当初就任日)	重任して就任した場合 直近の理事長就任日	代表権登記日 (重任の場合は直近)	重任の場合、法務局に確認の上で重任の登記が不要 だった場合は、下記に「重任時の登記は不要」と記載
平成23年11月1日		平成23年11月1日	

- ※ 理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。
- ※ 理事長の就任欄は、「登記年月日」を除き、「理事長」ではなく「理事」としての日付を記入してください。
- ※ 理事長の「登記年月日」は、直近の代表権登記日を記入してください。
- ※ 理事長重任の際に法務局に確認した上で重任の登記が不要とされた場合は、備考欄に「重任時の登記は不要であった」と記入してください。

理事・監事の 区 別	職名又は 担当職務	代表権の 範 囲	フリガナ 氏 名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現 職	住 所	最終学歴	報酬年額		就 任		選 任 区 分 等		外部役 員該当 の有無	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事			コタニ ミトコ 小 谷 元 子	女	非常勤	東北大学原子分子材料科学高等研究機構機構長		東京都立大学大学院(博士)	千円	千円	H26.11.1	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	
理事			ヴィジェイラガバン・クリシュナスワミ	男	非常勤	タタ基礎科学研究所インド国立生命科学研究所センター ディスティングイッシュトプロフェッサー		タタ基礎科学研究所 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			クロカワ キョウシ 黒 川 清	男	非常勤	政策研究大学院大学政策研究科客員教授		東京大学大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			チェリー・マレイ	女	非常勤	ハーバード大学大学院工学・応用科学研究科教授		マサチューセッツ工科大学大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-3	大学経営	○	
理事			ニシダ アツシ 西 田 厚 聡	男	非常勤	榊東芝相談役		東京大学大学院法学政治学研究科	千円	千円	H26.10.1	H27.6.9	6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			オミヨウジ 尾 身 幸 次	男	非常勤	特定非営利活動法人STSフォーラム理事長		一橋大学商学部	千円	千円	H25.10.1	H26.3.11	6-2-2	沖縄振興	○	
理事			シヨウヒロコ 尚 ヨウ 弘 コ 子	女	非常勤	琉球大学名誉教授(公)沖縄科学技術振興センター評議員 沖縄国際大学理事		九州大学大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-2	沖縄振興	○	
理事	理事会議長		トーステン・ヴィーゼル	男	非常勤	ロックフェラー大学名誉学長		カロリンスカ研究所 (医学博士)	千円	千円	H23.11.1 (H26.11.1)	H27.6.9	6-2-1	科学者	○	
監事			ソウマ キョウタカ 相 馬 清 貴	男	常 勤			早稲田大学政経学部	千円	千円	H25.6.28 (H26.11.1)	H27.6.9			○	
監事			トウマ ツギヨシ 當 眞 嗣 吉	男	非常勤	沖縄電力株式会社相談役		東京商船大学商船学部(現、東京海洋大学)	千円	千円	H26.6.9 (H26.11.1)	H27.6.9			○	

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成26年度)

理事・監事の 区 別	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
				始期年月日	終期年月日	
理事	ロバート・バックマン	常 勤	千円	H23.11.1	H26.6.8	役員退職金のみ
理事	ジョージ・イワマ	常 勤	千円	H26.6.23	H27.3.31	平成26年度の役員退職金の支給無し
監事	マツダ コウジ 松 田 浩 二	非常勤	千円	H23.11.1	H26.5.31	役員退職金なし

② 評 議 員

(平成27年7月1日現在)

定数21以上41人以下 実数 37人 任期 3年 (号評議員を除く)				評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)		選任条項別定数実数		平成26年度中の 評議員会開催回数	
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項				寄附行為第23条 評議員の選任 1. 評議員は、次の各号に掲げる者のうちから理事会において選任した者とする。 (1) 学園の職員 5人以上10人以下 (2) 学園の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者 3人以上7人以下 (3) 沖縄における経済又は社会の実情に精通している者 7人以上12人以下 (4) 大学の経営における公正性及び透明性の確保に関して優れた識見を有する者 3人以上6人以下 (5) 大学以外の組織においてリーダーとしての経験や豊富な社会貢献実績を有する者 3人以上6人以下		区分	定数	実数	定例 2回 臨時 0回 計 2回
議決事項	該当	議決事項	該当			号	人	37人	
ア. 予算		カ. 合併				1	5~10	10	
イ. 借入金		キ. 解散	○			2	3~7	7	
ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業				3	7~12	9	
エ. 事業計画		ケ. その他				4	3~6	6	
オ. 寄附行為の変更		(具体的に記入)		5	3~6	5			
(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)									
フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
アニヤ ヨウコ 安仁屋 洋子	女	琉球大学名誉教授		鹿児島大学(医学博士)	H26.11.1		23-1-3	沖縄	兼理事
アリマ アキト 有馬 朗人	男	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (公財)日本科学技術振興財団会長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院(博士)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-4	大学経営	兼理事
ニール・コールダー	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		セントアンドリュース大学(スコットランド)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-1	職員	
モンテ・カセム	男	(学)立命館副総長		東京大学大学院(博士課程満期退学)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-4	大学経営	
ジョン・ディクソン	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		オークランド大学	H23.11.1	H26.11.1	23-1-1	職員	
マチ・ディルワース	女	沖縄科学技術大学院大学副学長		カリフォルニア大学ロサンゼルス校大学院(博士)	H27.5.18		23-1-1	職員	
ドイ ヨシハル 土肥 義治	男	(公財)高輝度光科学研究センター理事長		東京工業大学大学院(博士)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ラルフ・アイヒラー	男	前スイス連邦工科大学チューリッヒ校学長		スイス連邦工科大学チューリッヒ校大学院(博士)	H26.11.1		23-1-4	大学経営	
フレデリック・ギルマン	男	カーネギー・メロン大学(米国)理学研究科長		プリンストン大学(博士)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ヒラサワ リョウ 平澤 冷	男	(公財)未来工学研究所理事長		東京大学大学院(博士)	H23.11.1	H26.11.1	23-1-4	大学経営	
キース・ホジソン	男	スタンフォード大学化学学部学長		カリフォルニア大学バークレー校大学院(博士)	H26.11.1		23-1-2	科学技術(卒業生)	

※ 評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ジョージ・イワマ	男	沖縄科学技術大学院大学上席副学長		ブリティッシュ・コロンビア大学大学院(博士)	H27. 5. 18		23-1-1	職員	
カジヤマチサト 梶山 千里	男	(公) 福岡女子大学学長・理事長		マサチューセッツ大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-4	大学経営	
コバヤシマコト 小林 誠	男	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別荣誉教授		名古屋大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
クボ マキ 久保 真季	女	沖縄科学技術大学院大学副学長		東京大学	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-1	職員	
マツモト リョウ 松本 良	男	明治大学研究知財戦略機構特任教授		東京大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
マツシマ エミ 松島 恵美	女	沖縄科学技術大学院大学統括弁護士		ニューヨーク大学	H26. 11. 1		23-1-1	職員	
アン・ミウラ・コー	女	Floodgate共同設立パートナー		スタンフォード大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-5	大学以外の組織	
ナガハマ ヨシミ 長浜 善巳	男	恩納村長		琉球大学	H27. 2. 19		23-1-3	沖縄	
ケン・ピーチ	男	オックスフォード大学(英国)量子治療癌研究所名誉教授		エジンバラ大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ヘルマン・シュンク	男	前連邦教育科学研究技術省基礎研究局長		キール大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-5	大学以外の組織	
ネナハ エイキ 瀬名波 榮喜	男	(公) 名桜大学名誉学長		カンザス大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-3	沖縄	
シライ カツヒロ 白井 克彦	男	放送大学学園理事長		早稲田大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-4	大学経営	
ショウ ヒロコ 尚 弘子	女	琉球大学名誉教授		九州大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-3	沖縄	兼理事
ショキタ シゲミツ 諸喜田 茂充	男	(公財) 沖縄科学技術振興センター評議員		京都大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-3	沖縄	
スガワラ ヒロタカ 菅原 寛孝	男	沖縄科学技術大学院大学学長特別顧問及びディスティングイッシュトプロフェッサー		東京大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-1	職員	
デイヴィッド・スウィンバックス	男	ネイチャーアジア・パシフィック代表取締役		ブリティッシュ・コロンビア大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-5	大学以外の組織	
タカナン ケイジ 高梨 桂治	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		エール大学(博士)	H27. 5. 18		23-1-1	職員	
タカヤス フジ 高安 藤	女	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官		琉球大学大学院(修士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-3	沖縄	
タナカ ノブアキ 田中 信明	男	ガイアコンタクトCEO		ケンブリッジ大学キングスカレッジ	H26. 11. 1		23-1-5	大学以外の組織	
ウラサキ イシヨウ 浦崎 唯昭	男	沖縄県副知事		沖縄県立那覇高等学校	H27. 2. 19		23-1-3	沖縄	
アルブレヒト・ワグナー	男	ドイツ電子シンクロトン名誉所長		ハイデルベルク大学(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-2	科学技術(卒業生)	
ワケ エリコ 和宇慶 江理子	女	(学) アミークス国際学園園長・校長		琉球大学	H27. 5. 18		23-1-3	沖縄	
ジェフリー・ウィッケン ス	男	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科長		オタゴ大学大学院(博士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-1	職員	
ヤマモト タダシ 山本 雅	男	沖縄科学技術大学院大学教授会議長		大阪大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-1	職員	
ヤマサキ ヒデオ 山崎 秀雄	男	琉球大学理学部海洋自然科学科生物生理学部長		九州大学(博士)	H26. 11. 1		23-1-3	沖縄	
フィリップ・ヨー	男	シンガポール中小企業育成標準政策庁(SPRING)長官		シンガポール大学大学院(修士)/ハーバード大学(修士)	H23. 11. 1	H26. 11. 1	23-1-5	大学以外の組織	

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事		例:平成〇〇年〇月の理事会にて選任する予定。 (→本報告書提出後、選任された際に電話等で連絡すること。)
監 事		例:今年度中には選任する予定だが、日程は未定。 (→本報告書提出後、選任する日程の目処が立ち次第、電話等で連絡すること。)
評 議 員		例:補充は次年度以降になる見込み。

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名 称	設 置 の 根 拠	構 成 員	開 催 状 況 等

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人 10~20	人 15	2013/5/9	人 11	0.73	人	2/2	新評議員の選任、運営に関する進捗報告、平成24年度業務実績報告の承認、平成24年度決算進捗報告、寄附行為変更の提案、監事候補者の選任
		15	2013/05/10 午前	12	0.80		2/2	研究科からの報告、監事報告、建設状況進捗報告、沖縄の持続的発展について(事業開発、知的財産の開発、地域への働き掛け)
		15	2013/05/10 午後	13	0.87		2/2	新理事の選任、研究・学術分科会からの報告、外部資金戦略計画のまとめ、将来計画のオープンディスカッション
		15	2013/10/2	10	0.67		2/2	運営に関する業務報告、OISTにおける男女共同参画に関する議論、建設状況の報告、研究概要発表
		15	2013/10/3	9	0.60		2/2	研究科からの報告
		15	2013/10/4	8	0.53		2/2	新評議員議長及び副議長の選任、新理事の選任、キャンパス拡充に関する議論
		15	2014/2/20	13	0.87		1/2	平成25年度事業計画(案)及び予算(案)の承認、運営に関する進捗報告、将来に向けての枠組み案
		15	2014/5/13	14	0.93		2/2	運営に関する業務報告、監事報告、平成25年度業務実績報告の承認、平成25年度決算進捗報告、男女共同参画タスクフォースからの報告、新理事の選任、新監事の選任
		15	2014/05/14 午前	9	0.60		1/2	研究科からの報告、将来枠組み案に関する議論
		15	2014/05/14 午後	8	0.53		1/2	将来建設計画に関する議論、新たな取り組み・平成27年度予算に関する議論、R&Dタスクフォースからの報告
		16	2014/10/2	11	0.69		2/2	運営に関する業務報告、研究概要発表、理事の再任、監事候補、新評議員の選出・選任
		16	2014/10/3	13	0.81		2/2	研究科からの報告、教員担当学監からの報告、沖縄の自立的発展について、建設状況進捗報告とマスタープランニングについて、規模拡充における平成27年度予算について
		16	2015/2/19	13	0.81		2/2	運営の進捗報告、沖縄の自立的発展について、研究科からの報告、教員担当学監からの報告、マスタープランについての報告、平成27年度事業計画及び予算計画についての審議、理事・評議員に関する報告
		16	2015/5/18	14	0.88		2/2	運営に関する業務報告(組織改編、7月の外部評価)、平成26年度決算進捗報告、学生会議からの報告、教員担当学監からの報告、退職給付制度に関するプラン、大学編成に関する議題・教員採用
	16	2015/5/19	13	0.81		2/2	研究科からの報告、監事報告、平成26年度の業務実績報告の承認、沖縄の自立的発展オフィスからの報告、大学拡充について、平成28年度予算に関する議論	
平成26年度理事会実出席率				0.74				

- 当該期間中に一度も出席していない役員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

小宮山宏 利根川進 安元健(3名
ともに2014年10月31日に退任)

—

- (注) 1. 記入範囲は、平成26年度予算の議決から始まり、平成26年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。
 2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。
 3. 「平成26年度理事会実出席率」欄には、それぞれ平成26年度中(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の実出席率(「平成26年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成26年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。
 (小数点以下第3位を四捨五入)

①-(2)評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人 21~41	人 33	2013/5/9	人 26	0.79	人 5	2/2	運営の進捗報告、平成24年度業務実績報告、寄附行為変更の提案、監事候補者についての報告
		33	2013/5/10	25	0.76	5	2/2	研究科からの報告、監事報告、建設状況進捗報告、沖縄の持続的発展について(事業開発、知的財産の開発、地域への働き掛け)
		33	2014/2/6	18	0.55	15	2/2	平成26年度事業計画及び予算計画についての審議、進捗報告、評議員新議長・副議長に関する報告
		33	2014/5/14	26	0.79	3	1/2	運営の進捗報告、研究科からの報告、将来枠組み案に関する議論、研究概要発表
		33	2014/5/15	25	0.76	3	1/2	平成25年度業務実績報告の承認、平成25年度決算進捗報告、監事報告、男女共同参画タスクフォースからの報告、新監事候補者について、運営の進捗報告(広報・地域活動・海洋科学)
		35	2015/2/5	30	0.86	4	1/2	運営の進捗報告、平成27年度事業計画及び予算計画についての審議、評議員分科会の座長の選任
		37	2015/5/19	31	0.84	2	2/2	研究科からの報告、監事報告、平成26年度の業務実績報告の承認、沖縄の自立的発展オフィスからの報告、大学拡充について
		37	2015/5/20	30	0.81	2	2/2	評議員新メンバーの紹介、運営に関する業務報告(組織改編、7月の外部評価)、平成26年度決算進捗報告、学生会議からの報告、最近のサイエンス・ハイライト、平成26年度の業務実績報告に関する議論、平成28年度予算に関する議論についての報告
平成26年度評議員会実出席率				0.77				

- 当該期間中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席で考える。)を右記に記載。
- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は右記に「-」を記載。)
- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

白井克彦 Philip Yeo

第19条10項

(注) 1. 記入範囲は、平成26年度予算の議決から始まり、平成26年度決算の議決及び監事の監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「平成26年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成26年度中(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の実出席率(「平成26年度中に開催された評議員会の出席者数(b)欄の合計」÷「平成26年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。

(小数点以下第3位を四捨五入)



OIST

OKINAWA INSTITUTE
OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
GRADUATE UNIVERSITY

1919-1 Tancha, Onna-son,
Okinawa, 904-0495 Japan
Phone: +81-98-966-8711
<http://www.oist.jp>

Please return by May 18th

Monday, noon JST.

日本時間 5月18日(月)

正午までにご返信願
います。

Please return to:

返信先:

Atsuko Suzuki

Secretariat of OIST SC BOC

沖縄科学技術大学院大学学園

評議員会事務局

鈴木 敦子

1919-1 Tancha, Onna-son,

Okinawa, 904-0495, JAPAN

〒904-0495 沖縄県国頭郡恩納

村字谷茶 1919 番地 1

Phone: +81-98-966-8801

電話: 098-966-8801

Facsimile: +81-98-966-8266

ファクシミリ: 098-966-8266

E-mail: atsuko.suzuki@oist.jp

Form for Expressing Opinions

意見書

I hereby express opinions regarding the agenda of the 9th Meeting of the Board of Councilors as follows.

私は第9回学校法人沖縄科学技術大学院大学学園評議員会の議題に対し、下記のとおり意見を表明します。

1. Regarding Item I-4 in BOG/BOC Combined Session “Minutes Signer Selection”

議題 I-4 (理事会・評議員会合同セッション) 「議事録署名人選任」について

I delegate my authority to exercise my voting rights regarding selection of Minute Signer to the Chair of the Board of Councilors.

議事録署名人の選任に関する議決権を行使する権限を議長に委任する。

* If you wish to suggest someone to fulfill the duty of Minutes Signer, please write in the space. ()

もし議事録署名人として推薦したい人がいる場合は、名前をご記載ください。
()

2. Regarding Item II in BOC Closing Session “FY2014 Performance Report”
議題 II (評議員会クロージング・セッション) 「2014年度業務実績報告について」

Please check one that applies. If you have selected the latter, please write your opinions regarding the plan.

該当するコラムにチェックマークをご記入ください。後者を選択された場合は空欄にご意見をご記入ください。

I agree with the draft report.

同報告書案に同意する。

I express opinions regarding the draft report as follows.

同報告書案に対し下欄のとおり意見を表明する。

Date: _____, 2015

日時: 2015年 月 日

Name:

氏名(自署): _____

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成26年度当初予算	平成26年2月20日 21時半頃	平成26年2月6日 9時半頃
(平成26年度補正予算(最終))	平成 年 月 日 時 分	平成 年 月 日 時 分
イ. 平成25年度決算	平成26年5月13日14時半頃	平成26年5月15日10時25分頃
ウ. 平成27年度当初予算	平成27年2月19日 22時45分頃	平成27年2月5日 10時頃
エ. 平成26年度決算	平成27年5月18日9時45分頃	平成27年5月20日10時頃
オ. 平成26年度監事の監査報告	平成27年5月19日11時50分頃	平成27年5月19日11時50頃

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成26年度資産総額の変更登記	平成 27 年 5 月 29 日
平成26年度財務書類等の備付時期	平成 27 年 6 月 30 日
平成26年度財務書類等の備付場所	管理棟内事務室
備え付けている財務書類等の種類(該当事項に○印を付してください。)	
ア. 財産目録	○ エ. 貸借対照表 ○ キ. その他 ○
イ. 資金収支計算書	オ. 事業報告書 ○
ウ. 消費収支計算書	カ. 監査報告書 ○
	(損益計算書、キャッシュ・ フロー計算書)

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

--

③ 平成26年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有 無 有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

--

③-1 監事の職務執行状況 (私立学校法第37条第3項)

1 職務に関する監事の認識	
項 目	監 事 の 認 識 等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 学園の有する財産が各種の規程に従って適正に管理され、また活用されているかについて監査を通じて確認する。</p> <p>(業務状況の監査) 学園の業務運営が規程に従って適正かつ効率的に行われているか、また現状に照らして業務運営の改善が図られているかについて監査を通じて確認し、経営上の課題について意見を具申する。</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査) 学園が有する財産は、各財産の目的に従って活用され、適正に管理されている。</p> <p>(業務状況の監査) 施設建設、教職員の採用や勤務状況、学生受入状況や物品調達等が各種規定に則り適切に行われているかについて定期監査を通じて確認。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 引き続き、各財産の活用及び管理状況について確認していく。</p> <p>(業務状況の監査) 今後は学園の拡充に向け、施設建設と管理、教職員の採用、各種物品の調達等がより一層活発化することが予想される。このような拡大期において学園業務が無理なく適正に行われるよう、適切な統制や管理体制を確認し、必要なら監査の対象としていく。</p>
(4) 監事間の役割分担	特になし
※役割分担がある場合に記入してください	
(5) 監査計画の策定の有無	〔 有 ・ 無 〕 別紙参照

2 平成26年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査 (平成25年度決算及び平成26年度期中の監査を記入)	<p>① 実施時期・期間：平成26年5月21日、5月22日</p> <p>② 対象分野・事項：平成25年度決算書類に関する監査</p> <p>③ 監査結果：決算報告書は正しく表示されている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： (公認会計士の監査の実施時期・期間：平成26年3月～6月)</p>
(2) 業務(教学も含む)状況の監査	<p>① 実施時期・期間：平成26年4月～27年3月</p> <p>② 方法： 書面及びインタビュー等による。</p> <p>③ 内容： 法人運営の全般。特に、ガバナンス及び業務運営の透明性及び効率性、予算執行と財務管理の状況、キャンパス整備及び学生受入状況等について</p> <p>④ 監査結果： 概ね良好</p>
(3) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申	<p>有 ・ <input type="checkbox"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p>有 ・ <input type="checkbox"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

※上記の内容については、監事(全員)の責任において記載(作成)してください。

③-2 独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特になし場合は「特になし」と記入

特になし。



OIST

OKINAWA INSTITUTE
OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
GRADUATE UNIVERSITY

沖縄科学技術大学院大学

May 29, 2015

To:

Jonathan Dorfan, Chief Executive Officer

Okinawa Institute of Science and Technology School Corporation

From:

Kiyotaka Soma, Auditor

Tsugiyoshi Toma, Auditor

Notice of Auditors' Audit for FY 2015

Per the Okinawa Institute of Science and Technology Policies Rules and Procedures (PRP) Chapter 9.4.3.1, this is to notify you of the plans for auditors' audit for the fiscal year (FY) 2015. Details are as follows:

1. Purpose of the Audit

We plan to audit the business and administrative operation of the Okinawa Institute of Science and Technology School Corporation (SC) for the FY 2015 to ensure proper and efficient operation. We will also prepare the Auditors' Written Opinion for the closing of FY 2015, as provisioned in the Bylaw, Section 1 of Article 34.

2. Audited Items

We will be auditing on the items prescribed in the PRP Chapter 9.4.1, with emphasis in below ①-⑤ areas that are included in the Business Plan, and ⑥.

- ① Education and research
- ② Governance and administrative transparency and efficiency
- ③ Finance
- ④ Contribution to self-sustainable development of Okinawa
- ⑤ University campus and community development; safety and environment protection
- ⑥ Other items that are deemed necessary in achieving healthy and stable operation of the SC.

3. Period Covered: FY 2015

4. Methods of the Audit:

Document audit and field audit, as prescribed in the PRP Ch.9.4.2, will be conducted.

5. Schedule of the Audit:

1) September 2015: Periodical audit No. 1 (Operational audit)

2) December 2015: Periodical audit No. 2 (Operational audit)

3) March 2016: Periodical audit No. 3 (Operational audit) (Accounting audit: May)

As for the periodical audit in March, the auditors will receive reports on the progress and findings of the accounting audit conducted by an accounting firm and incorporate the result in the auditors' audit.

6. Audit Report

Auditors' written opinion and the Audit Report will be prepared and reported to the President and will also be submitted to the Board of Governors and Board of Councilors in May. Additional report will be provided to the President on an as-needed basis.

Kiyotaka Soma

Kiyotaka Soma, Auditor

Date 2015-5-29

T. Toma

Tsugiyoshi Toma, Auditor

Date 2015-5-29



OIST

OKINAWA INSTITUTE
OF SCIENCE AND TECHNOLOGY
GRADUATE UNIVERSITY

沖縄科学技術大学院大学

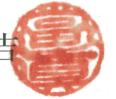
平成 27 年 5 月 29 日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園
理事長 ジョナサン・ドーファン 殿

監事 相馬 清貴



監事 當眞 嗣吉



平成 27 年度の監事監査について（通知）

平成 27 年度の監事監査について、下記により実施するので、学校法人沖縄科学技術大学院大学 PRP-9.4.3.1 に基づき通知します。

記

1. 監査の目的

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園（以下「学園」という。）における平成 27 年度の業務を監査し、学園の業務の適正かつ能率的な運営に資するとともに、学園寄附行為第 34 条第 1 項に規定する平成 27 年度決算に関する監事の意見を形成するため。

2. 監査事項

PRP-9.4.1 に掲げる事項、特に、事業計画に掲げる①から⑤までの事項及び⑥について実施する。

- ① 教育研究に関する事項
- ② ガバナンス及び業務運営の透明性及び効率性に関する事項
- ③ 財務に関する事項
- ④ 沖縄の自立的発展への貢献に関する事項
- ⑤ キャンパス整備・大学コミュニティの形成、安全確保及び環境への配慮に関する事項
- ⑥ その他監事が学園の健全かつ安定的な運営を達成するため監査を行うことが必要と認める事項

3. 監査対象年度

平成 27 年度

4. 監査の方式

PRP-9.4.2 に定める書面監査及び実地監査の方法による。

5. 監査の実施

平成 27 年 9 月：定期監査第 1 回（業務監査）

平成 27 年 12 月：定期監査第 2 回（業務監査）

平成 28 年 3 月：定期監査第 3 回（業務監査）（会計監査については 5 月）

なお、3 月の定期監査に際しては、監査法人による会計監査の実施状況及びその結果を把握し、監事監査に活用する。

6. 監査報告

意見書及び監査報告書を作成し、理事長に報告するとともに、5 月に開催される理事会及び評議員会に提出する。

その他必要と認められる場合、その都度理事長に対して報告を行うものとする。

③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・予算ユニットを組織構成と整合性の取れた形で設定し、事業計画の実施に必要な予算を各予算ユニットに配分した。
- ・ERPコアシステムは、各ディビジョン及びセクションの長が予算の執行状況を確認できるよう構築されている。施設整備費補助金を含め、適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行っている。内閣府に対しても、毎月、予算執行状況の報告を行った。また、外部資金の予算執行状況を把握するため、個別の報告を行った。
- ・一定額を超える支出を審査し、予算を適切かつ効果的に使用するために、期中に2度の予算再配分を行うとともに、繰越制度を活用し、翌年度への予算繰越を行った。
- ・一定額以上を支出する随意契約について、500万円未満の購入案件はコンプライアンスセクションリーダーが、500万円以上の案件はコンプライアンス担当准副学長及び副学長がその適切性を審査しました。
- ・適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査計画に基づき内部監査を実施した。
- ・大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた仕様策定委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行うなど、公正かつ透明な調達の実施に万全を期した。

【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・外部研究資金セクションは、科研費及び他の競争的補助金の適切な使用及び報告に関するセミナーを開催した。また、同セクションは各補助金に設定されているルールに準拠した補助金の使用が行われるよう、平素より確認を行い、補助金の受給者が供給元に適切な報告書を提出できるよう支援した。
- ・財務省会計センターが開催している政府関係法人会計事務職員研修や九州地区国立学校会計事務研修に会計職員を参加させ、担当職員の育成に努めた。
- ・入札・契約を適正かつ効率的に執行するため、独法時において「契約監視委員会」が担った役割を引き継ぐ、外部有識者による同様の委員会を平成24年2月に設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを行うこととしている。今年度は第5回(平成26年7月25日)及び第6回(平成27年1月30日)委員会を開催した。
- ・全職員に出席が義務付けられたコンプライアンスに関する研修は、平成26年度は前年度に引き続き、月次で新入職員向けの研修を実施しました。
- ・調達担当のスタッフが、調達に関する知識・スキルやコンプライアンスの知識を向上させるために、学内外の研修を受け、他機関のシステムやルールについて学んだ。納品時の検収を強化し、内部統制及びコンプライアンスの確保に努めた。
- ・契約監視委員会の他、施設建設予算検討委員会及びPRP審査委員会を設置し、VPACにおいて、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行なった。
- ・業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底した。
- ・本年度から、役員及び教職員に対して、「利益及び責務相反の防止」ポリシーに基づき、利益の相反を生じさせる可能性のある状況の評価を促進するため、学外の活動と責務について、書面による公式な開示を求め、その管理と運用を行った。
- ・動物実験支援セクションは、国際実験動物管理公認協会(AAALAC)の基準に従い、セクション運営の再評価を行いました。認証のための申請書類の提出を完了し、AAALACによる施設査察が行われました。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

③-3 独立監査人の監査報告書

※平成26年度の計算書類における、独立監査人の監査報告書の写しを添付してください。
別添の通り。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

理 事 会 御 中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

種村 隆 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

文久保和孝 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 賢司 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年1月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

F-3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当	人事・給与関係	該当	財務関係	該当	教 学 関 係	該当
ア. 組 織 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)	ケ. 就 業 規 則	○ (第30章「人事の基本」)	チ. 会 計 ・ 経 理 規 程	○ (第26章「財務及び会計」)	ナ. 学 則	○
イ. 事 務 分 掌 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)	コ. 教 職 員 任 免 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」、第31章「募集・採用」、第37章「雇用の終了」)	ツ. 固 定 資 産 管 理 規 程	○ (第26章「財務及び会計」)	ニ. 学 長 候 補 者 選 考 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ウ. 稟 議 規 程	○ (第12章「文書管理」)	サ. 定 年 規 程	○ (第37章「雇用の終了」)	テ. 物 品 管 理 規 程	○ (第26章「財務及び会計」)	ヌ. 学 部 (学 科) 長 候 補 者 選 考 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
エ. 文 書 取 扱 い (授 受、保 管) 規 程	○ (第12章「文書管理」)	シ. 役 員 報 酬 規 程	○ (第34章「給与・報酬」)	ト. 資 産 運 用 に 関 す る 規 程	-	ネ. 教 員 選 考 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
オ. 公 印 取 扱 規 程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)	ス. 教 職 員 給 与 規 程	○ (第34章「給与・報酬」)			ノ. 教 授 会 規 程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
カ. 個 人 情 報 保 護 に 関 す る 規 程	○ (第12章「文書管理」)	セ. 役 員 退 職 金 支 給 規 程	○ (第35章「ベネフィット」)			ハ. 入 学 者 選 抜 規 程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)
キ. 情 報 公 開 に 関 す る 規 程	○ (第12章「文書管理」)	ソ. 教 職 員 退 職 金 支 給 規 程	○ (第35章「ベネフィット」)			ヒ. 奨 学 金 給 付 ・ 貸 与 規 程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)
ク. 公 益 通 報 に 関 す る 規 程	○ (第23章「不正行為及び内部告発者保護」)	タ. 旅 費 規 程	○ (第29章「旅費及び会議費等」)				

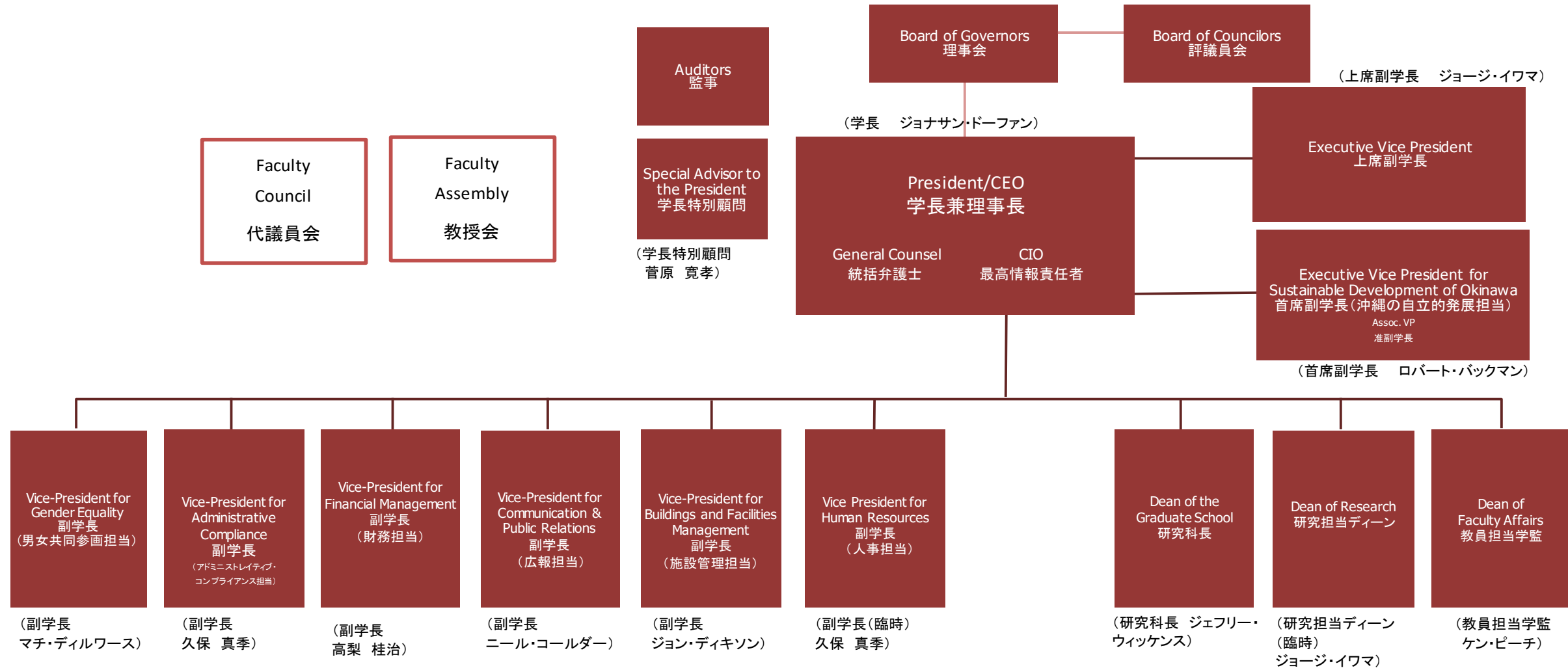
※ 規定を作成する必要がない場合は「-」と記入し、その理由を説明すること。

【理由】

F-4 学校法人の組織機構

学校法人の組織機構図

(平成27年7月1日現在)



F-5 学校法人の財務情報の公開状況等について

※平成26年11月5日付け26高私参第5号「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査について」で提出を求められた調査表と同じものを添付してください。昨年度の調査結果から変更がある場合は、平成27年7月1日現在で作成し添付してください。

(非該当)

F-6 その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
(該当なし)	年 月 日	

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

②新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名	沖縄科学技術大学院大学		
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。			
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容			
			学生募集要項	募集趣意書等
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無		有 ・ 無	
	・ 応募が任意である旨の記載の有無		有 ・ 無	有 ・ 無
	・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無		有 ・ 無	
	・ 寄附金の使途の記載の有無			有 ・ 無
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について			
	目的			
収納名義者				
募集時期				
受入期間				
応募者数		人		
収納金額		円		
一人当たりの金額	最高額	円		
	最低額	円		
	平均額	円		
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無:				
有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。				
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について				
目的				
収納名義者				
募集時期				
受入期間				
応募者数		人		
収納金額		円		
一人当たりの金額	最高額	円		
	最低額	円		
	平均額	円		
⑥ 学部別実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。				
⑦ 有の場合、その学部名 ()				
備		考		
		欄		

③学校債の状況

学校債の状況	大学名		
	① 学校債の募集の有無： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。		
	② 学校債について		
	目的		
	発行条件		
	募集時期		
	受入期間		
	応募者数		人
	収納金額		円
	一人当たりの金額	最高額	円
最低額		円	
平均額		円	
備 考 欄			